

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

猪苗代町長

市町村名 (市町村コード)	猪苗代町 (074080)	
地域名 (地域内農業集落名)	水沢地区 (水沢)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年3月10日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

現在の耕作者は30歳代から70歳代までおり、年齢層のバランスはとれているものの、若い農業者は減少していることから高齢化が進んでいく懸念がある。  
将来を考えると、早い段階で新たに就農する若者を確保をする必要がある。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

今後、現状を維持しつつ、農地の規模拡大や生産コストの低減、経営の複合化、加工直販といった6次産業化にも取り組んでいきたいという意向がある。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	29 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。



### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地利用は、水沢地区の中心経営体や農業者が担う。農地所有者は、水沢地区内で相談を行なった上で農地を機構等を活用して貸付け、耕作者は機構等を活用して農地を借り受ける。集落内の中心経営体や農業者で農地利用を賄いきれない場合には、他の集落の認定農業者の入作等に対応する。水沢地区集落営農組織(仮称)を組織し、集落営農組織へ集積を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業の活用を必要に応じて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
将来に向けて、新規就農者等を確保するため、町に新規就農を希望する者の相談があった場合には、積極的に受け入れを行い、集落で支援をしながらベテランの農業者に新規就農者に営農指導等の協力をお願いする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業受委託については必要に応じて適宜検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

#### 【選択した上記の取組方針】

- ⑦中心経営体だけではなく、集落の農業者、土地の所有者一体となって農地の保全に取り組む。  
 ⑩多面的の事業の際などに、農地利用等に関しても話し合いを行う。  
 農地の貸借の場合には集落で話し合いを行いなるべく連担化が図れるような貸借に取り組む。



# 水沢 地域計画エリア

